



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社  
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,296	6.7	1,312	△19.8	1,687	△12.4	873	△41.6
2022年3月期	41,510	△1.4	1,635	30.8	1,926	32.1	1,493	58.1

(注) 包括利益 2023年3月期 581百万円(△68.1%) 2022年3月期 1,821百万円(△32.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	53.16	—	2.7	3.0	3.0
2022年3月期	91.06	—	4.6	3.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 102百万円 2022年3月期 84百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,624	33,451	58.1	2,005.89
2022年3月期	56,018	33,348	58.7	2,005.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,926百万円 2022年3月期 32,888百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,829	4	△780	8,671
2022年3月期	2,256	△572	△1,120	12,208

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00	492	32.9	1.5
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	492	56.4	1.5
2024年3月期 (予想)	—	—	—	32.50	32.50		44.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	3.2	1,350	2.9	1,550	△8.1	1,210	38.7	73.71

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	17,076,439株	2022年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2023年3月期	661,823株	2022年3月期	673,381株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,411,747株	2022年3月期	16,398,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,851	5.0	365	△68.2	945	△44.1	452	△65.3
2022年3月期	36,991	△1.5	1,146	127.8	1,690	44.1	1,300	47.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	27.52	—
2022年3月期	79.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,039	26,232	53.5	1,598.08
2022年3月期	48,958	26,526	54.2	1,617.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,232百万円 2022年3月期 26,526百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年6月2日（金）にウェブサイトにて証券アナリスト、機関投資家向けの説明会をライブ配信で開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(重要な会計上の見積り)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
受注の状況	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国のゼロコロナ政策の影響があったものの、各国の経済活動の再開が本格化しました。その中で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、各国の金融引き締め等により、景気回復への影響が懸念される状況が継続しました。

我が国経済におきましても、従来から続く半導体等の部品供給不足や原材料価格高騰に加えて、急激な為替変動や、エネルギー価格の急上昇等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2021年6月に開示した「東京計器ビジョン2030」を実現させるため、中期事業計画の基本方針である「事業領域の拡大」、「グローバル化の推進」、「既存事業の継続的強化」に取り組んでまいりました。

「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業において、宇宙事業の拡大を図るため、小型衛星の複数機同時生産を可能にする「宇宙棟」（旧称「衛星組立棟」）の建設を開始しました。

「グローバル化の推進」につきましては、船舶港湾機器事業において、新型電子海図情報表示装置（ECDIS）の欧州向けの拡販を強化しました。また、防衛・通信機器事業においては、前期に欧州へ納入した沿岸監視用高分解能半導体レーダーSeaKuの性能仕様値が国際航路標識協会（IALA）の発行するVTS用レーダーの勧告書に記載されることが認められました。これにより、今後海外での販売が一段と進むことが期待されます。更に、その他の事業において、素材検査装置の新製品M-CAP V2をリリースし、需要の旺盛なアジア地域への拡販を強化する等、海外への販売を推進しました。

「既存事業の継続的強化」につきましては、船舶港湾機器事業において、船舶のさらなる燃費削減と省人力化の実現を目指し、ナブテスコ社とシステム製品の共同研究開発を開始しました。加えて、機械式ジャイロコンパス及び光ファイバージャイロコンパスの需要増に対応するため、増産のための設備投資を行いました。

このような取り組みの下、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、受注高の大幅増加や円安効果、全社的な販売価格の適正化への継続的な取り組み等の結果、売上高は前期比で増収となりました。一方、原材料価格の高騰、及び製品構成の変化等により原価率が上昇したことに加え、販管費も増加したことから、営業利益、経常利益ともに前期比で減益となりました。上記のほか、政策保有株式の縮減により株式売却益662百万円を特別利益に計上したものの、油空圧機器事業において減損損失1,115百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

当連結会計年度の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	41,510	44,296	+2,786	+6.7%
営業利益	1,635	1,312	△323	△19.8%
経常利益	1,926	1,687	△239	△12.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,493	873	△621	△41.6%
売上高営業利益率	3.9%	3.0%	△1.0pt	—

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## 〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	8,700	9,700	+1,000	+11.5%
営業利益	388	565	+177	+45.7%

## ＜売上高の状況＞

商船市場において、サプライチェーンの混乱による出荷遅れ、換装販売の延期等の影響を受けて売上高が減少しました。一方、海外市場において、東アジアでの新造船向け機器販売や欧米でのOEM製品の販売、保守サービスが好調に推移したことに加え、為替が円安に推移したことから売上高が増加しました。この結果、前期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

材料価格の高騰の影響があったものの、売上高の増加や円安効果もあり、前期比で大幅な増益となりました。

## 〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	11,526	11,658	+132	+1.1%
営業利益(△損失)	△115	△268	△153	—

## ＜売上高の状況＞

海外市場において、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞とその影響を受けた韓国・台湾での需要減により販売が減少しました。一方、工作機械市場において、生産性向上やカーボンニュートラルを志向した設備投資が好調に推移したことに加え、建設機械市場においても、国内の公共投資が堅調に推移したこと、及び米国向け建設機械需要増により、販売が増加しました。この結果、前期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

販売価格の適正化による利益確保に取り組んでいるものの、原材料価格の高騰、水道光熱費の増加によるコスト増を賄えず、営業損失となりました。

## 〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	4,432	4,452	+20	+0.4%
営業利益	915	527	△388	△42.4%

## ＜売上高の状況＞

民需市場において大型案件の受注を獲得したものの、官需市場において前期に好調だった下水道及び農業用水向け案件が例年並みに落ち着いたことから、主力の超音波流量計の販売が減少しました。一方、消火設備市場において「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移しました。この結果、前期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

製品構成の変化及び原材料価格の高騰等により原価率が上昇し、前期比で減益となりました。

## 〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	13,884	14,765	+881	+6.3%
営業利益(△損失)	312	△94	△406	—

## ＜売上高の状況＞

通信機器事業において、トンネル掘削マシン用FOGコンパスや自治体向け地震計用加速度計の販売が増加したものの、放送局向け機器の販売が大きく減少し、前期比で減収となりました。一方、防衛事業において、昨年までの案件の谷間から回復に転じ、戦闘機用レーダー警戒装置等の販売が増加し、前期比で増収となりました。この結果、全体としては、前期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

製品構成の変化による原価率の上昇、及び水道光熱費の増加等により、営業損失となりました。

## 〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	2,966	3,718	+752	+25.3%
営業利益	250	675	+425	+170.3%

## ＜売上高の状況＞

当事業では、検査機器事業において印刷品質検査装置の販売が減少しました。一方、鉄道機器事業において主力の超音波レール探傷車の販売が増加し、過去最高の売上高となりました。この結果、前期比で増収となりました。

## ＜営業利益の状況＞

鉄道機器事業において、超音波レール探傷車の販売の増加により過去最高の利益となったことから、前期比で大きく増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減
資産の部合計	56,018	56,624	+605
負債の部合計	22,671	23,172	+502
純資産の部合計	33,348	33,451	+104
自己資本比率	58.7%	58.1%	△0.6pt

## (資産の部)

現金及び預金が大きく減少したものの、増収により受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権が増加したことに加え、部材の早期確保や受注増加に伴う在庫の積み増しにより原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したことにより、流動資産は前期末に比べ1,713百万円増加し、44,814百万円となりました。

また、油空圧機器事業の事業用資産を減損処理したことにより有形固定資産が大きく減少したのに加え、政策保有株式の一部を売却したことにより投資その他の資産が減少したため、固定資産は前期末に比べ1,107百万円減少し、11,809百万円となりました。

以上の結果、前期末に比べ605百万円増加し、56,624百万円となりました。

## (負債の部)

在庫の積み増しにより支払手形及び買掛金が増加したことにより、前期末に比べ502百万円増加し、23,172百万円となりました。

## (純資産の部)

親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金を計上する一方で、配当金の支払が行われたことにより、前期末に比べ104百万円増加し、33,451百万円となりました。

自己資本比率は、総資産の増加の影響により前期末より0.6pt減少の58.1%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256	△2,829	△5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	4	+576
フリー・キャッシュ・フロー	1,684	△2,824	△4,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△780	+340
現金及び現金同等物の期末残高	12,208	8,671	△3,537
減価償却費	1,073	1,035	△38
固定資産の取得による支出	△786	△891	△105

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8,671百万円と前期比3,537百万円(29.0%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,829百万円(前期は2,256百万円の獲得)となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加3,158百万円及び売上債権の増加2,044百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4百万円(前期は572百万円の使用)となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入968百万円、固定資産の取得による支出891百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は780百万円(前期は1,120百万円の使用)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出288百万円及び配当金の支払492百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	53.5	58.7	58.7	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	28.9	34.8	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	1.5	4.5	△3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.7	107.7	41.2	△54.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。
  3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## (4) 今後の見通し

## ① 全般的見通し

次期(2024年3月期)につきましては、エネルギー・原材料価格高騰、日米金利差を背景とした為替変動、ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクの高まり、インフレと各国の金融引き締め等、不確実な状況が継続すると見込まれます。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、過去10年間で最高水準の受注残高や、防衛予算増加を背景として増収を見込んでおります。また、人材投資・研究開発投資を行いつつ、各事業において販売価格の適正化等に取り組むことで増益を見込んでおります。

なお、原材料価格の高騰等が業績に与える影響については、現時点で想定されるものを一定程度織り込んでおります。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	44,296	45,700	1,404	3.2%
営業利益	1,312	1,350	38	2.9%
経常利益	1,687	1,550	△137	△8.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	873	1,210	337	38.7%
売上高営業利益率	3.0%	3.0%	△0.0pt	—

## ② セグメント別の見通し

## 〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	9,700	9,700	0	0.0%
営業利益	565	140	△425	△75.2%

## &lt;売上高の見通し&gt;

東アジアの新造船需要は落ち着くものの、内航船市場や保守サービスは堅調に推移し、当期並みとなる見込みです。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

成長投資に伴う減価償却費及び研究開発費の増加や、若干の円高を想定し、当期比で減益の見込みです。

## 〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	11,658	12,200	+542	+4.6%
営業利益(△損失)	△268	260	+528	—

## ＜売上高の見通し＞

当事業の主要市場である建設機械市場、プラスチック加工機械市場の需要が引き続き高水準で推移すると見込まれること、また当期より取り組んでいる販売価格適正化の効果により、当期比で増収となる見込みです。

## ＜営業利益の見通し＞

売上高の増加、販売価格適正化の効果、高付加価値製品の販売強化、及び生産体制再構築を行い生産性向上に取り組んでいくことで、当期比で増益となり黒字化する見込みです。

## 〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	4,452	4,500	+48	+1.1%
営業利益	527	550	+23	+4.4%

## ＜売上高の見通し＞

前期及び当期に投入した新製品に加え、次期に市場投入を予定している新型電波レベル計等の販売拡大に取り組んでいくことで、当期比で増収となる見込みです。

## ＜営業利益の見通し＞

売上高の増加や生産性の向上により、当期比で増益の見込みです。

## 〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	14,765	15,800	+1,035	+7.0%
営業利益(△損失)	△94	200	+294	—

## ＜売上高の見通し＞

防衛予算拡大により防衛装備品の維持整備予算の増加が予想されることから、防衛事業の売上高の増加を見込んでおります。また、通信機器事業においても、放送局向けアンテナ自動指向装置の当期からの繰越案件等があることから、売上高の増加を見込んでおります。このような状況の中、当期比で増収の見込みです。

## ＜営業利益の見通し＞

売上高の増加に伴い、当期比で増益となり黒字化する見込みです。

## 〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	3,718	3,500	△218	△5.9%
営業利益	675	300	△375	△55.6%

## ＜売上高の見通し＞

検査機器事業では、印刷市場における原材料及びエネルギー価格の高騰により設備投資の延期の発生が引き続き予想されますが、新製品の投入により売上高は当期並みとなる見込みです。鉄道機器事業では、主力の超音波レール探傷車の納入台数が減るため売上高は当期比で減少する見込みです。このような状況の中、その他の事業は当期比で減収の見込みです。

## ＜営業利益の見通し＞

鉄道機器事業における売上高の減少と製品構成の変化に伴う原価率の上昇により、当期比で減益の見込みです。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としております。その上で、毎期の配当につきましては、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当30円を予定してします。

次期の配当金につきましては、業績の状況や過去の配当実績等を勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当とするため、1株当たり普通配当を2.5円増配し32.5円を実施する予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクス等の先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の製品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としております。

また、当社グループのサステナビリティ経営は、サステナビリティ推進室が中心となって企画・立案を行い、サステナビリティ委員会において、方針や施策を審議、共有し、当社グループを運営してまいります。加えて、経営会議及び取締役会に対し起案又は報告を行います。

この運営の中で、前期に以下のサステナビリティ方針を制定しました。

サステナビリティ方針：

東京計器グループは、計測、認識、制御の独創技術により、社会からの信頼を得ながら、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」を目指します。

1. 顧客や社会の潜在ニーズを掘り起こし、事業活動を通じて課題を解決し続けます。
2. サプライチェーン全体において、環境負荷の低減と人権の尊重に努めます。
3. 多様な人材が個々の力を発揮して成長できる企業風土を醸成し続けます。

さらに、経営上の重要課題（マテリアリティ）として、「社会課題を解決する商品の提供」、「環境配慮型社会の実現」、「サプライチェーンマネジメントの強化」、「多様な人材の活躍推進」を特定しました。

これら、方針と重要課題をふまえて、当社グループ環境対応については、気候変動による当社グループ事業及びすべてのステークホルダーへの影響・リスクを重要な経営課題として強く認識し、気候変動の緩和のため、企業としての責任を果たすべく、GHG（温室効果ガス）排出量の削減に向けた取り組みを推進しております。その一環としてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、「ガバナンス」、「リスク管理」、「戦略」、「指標と目標」の枠組みに沿った取り組みを開始しました。この取り組みを通して気候変動関連情報開示の充実に向けていくとともに、当社グループのレジリエンスを一層高めてまいります。環境目標は、政府が策定した2030年度のGHG削減目標（産業部門）の考え方に賛同し、Scope 1、2を対象とした2030年度のGHG削減目標として、2013年度比37%削減を目指します。

人的資本経営においては、新しい人事制度を導入したことにより、成長に向けた人材育成システムとして、評価制度、昇格制度、賃金制度の変更を行い「挑戦志向の人事制度への改革」を実施してまいります。人材育成の基軸として、高い目標に挑戦する人材を高く評価して報酬・昇格に反映していくことで、「飽くなき挑戦」を続ける風土へ変革することを目指します。「社員が成長することで会社が発展し、会社が発展することにより得た利益を社員に還元する。それによりモチベーションが向上した社員がさらに成長し、会社もさらに成長していく」という好循環を創出するシステムを目指します。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しております。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として連結売上高営業利益率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げていましたが、連結売上高営業利益率は前期と比べ0.9ポイント減の3.0%、ROEは前期と比べ1.9ポイント減の2.7%となりました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、2031年3月期までに営業利益率10%、ROEにつきましても株主資本コストを上回る10%以上を安定的に創出することを目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2021年6月10日に、10年先となる2030年を見据えた長期ビジョン「東京計器ビジョン2030」を策定し、開示しました。「東京計器ビジョン2030」では、当社が創業から125周年という節目にあたりこれからの150年、200年に向かって持続的な成長を続けるため、当社グループが2030年にありたい姿を纏めました。

これまで当社は国内のお客様の困りごとに寄り添い、ご期待に沿えるよう励んでまいりました。

その結果、国内市場でいくつものニッチトップ事業を生み出すことができましたが、さらなる成長のためには、もっと大きな視点での事業展開が必要であるとの認識に至りました。

今後は、これまで積み重ねた独創技術の有効活用によるイノベーションによって、SDGs（持続可能な開発目標）を切り口とした「グローバルニッチトップ事業」を創出して、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換してまいります。

今後注力するグローバル市場を対象とする製品開発に必要な生産能力・販売ネットワーク・技術力については、自前主義に拘らずM&A等により補完し、スピードアップを図っていくことを想定しております。これにより、先行して育ちつつある幾つかの成長ドライバーを早期に立ち上げてまいります。

そして、収益源として育った成長ドライバーと既存事業の拡大から得られた利益を再投資に回す成長サイクルを構築しながら、新たな成長ドライバーの発掘・育成によって事業規模を拡大してまいります。

このようなことから10年先の目指す経営指標として、連結売上高 1,000億円以上、連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上の目標を設定しました。

2021年度（2022年3月期）からの3ヶ年中期事業計画の基本方針は、以下の3つの基本戦略により持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーの要請と期待に応じていくことです。

#### ① 事業領域の拡大

当社グループは、これまで培ってきた有形・無形の様々な経験と強みを生かしながら、社会課題の解決に貢献する特定市場向けの新製品、新事業を創出しトップに育てる“ニッチトップ戦略”を以って、事業領域の持続的な拡大に挑戦してまいります。さらに、単独製品での事業展開だけでなく複数製品を束ねることで、市場において強靱で存在感ある事業として展開することを目指します。また、新製品・新事業については、イノベーションが猛スピードで起き技術・製品が短命化している中、製品及びサービスの開発期間の短期化、競争環境の激化、研究開発費の高騰等に対応するため、M&Aやオープン&クローズ戦略も活用してまいります。

#### ② グローバル化の推進

持続的な成長が期待できる新興国をはじめとした海外市場を、更に開拓して収益を増大させてまいります。そのためには、価格競争力を高め、社会課題の解決の視点で市場特性に合い差別化した製品を開発・投入するとともに、販売とサービスのネットワークを更に拡充・強化してまいります。

#### ③ 既存事業の継続的強化

社会課題の解決を追求するとともに、顧客要望を満足させるイノベーションによる高付加価値化の実現と業務の高効率化を徹底することで、現有ニッチトップ事業の維持・拡大に注力するとともに、潤沢なキャッシュ・フローを実現することで、持続可能な成長のための基盤となる収益力を向上してまいります。そのために、生産・営業・技術・サービス・スタッフの徹底した高効率化を目的とする全社改善活動を、積極的に展開することに加え、システム更新を含めた生産効率の改善、多能工化等の付加価値を高める人材育成に取り組んでまいります。

前述の長期ビジョン「東京計器ビジョン2030」を実現するために、2021年度から当期までの3ヶ年は「基盤強化」と「基礎固め」のフェーズと位置付けており、東京証券取引所のプライム市場上場に相応しい企業として、さらなる企業価値向上を目指し、SDGsやESGを起点としたサステナビリティ・環境経営や事業ポートフォリオの全体最適化と持続的成長の実現のためのROIC経営の導入、更に経営判断の迅速化等を目指しDX（デジタルトランスフォーメーション）の導入等を強力に推進してまいります。加えて、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた東京証券取引所からの要請に対しても、当社グループの対応と開示について今後検討してまいります。

<既存事業における課題>

油空圧機器事業においては、競争の激化や原材料価格の高騰等による外部環境の影響を受け、ここ数年は十分な収益を上げられておりませんでした。今後も販売価格の適正化等の短期的な対策を実施するとともに、中長期的には生産体制の再構築、徹底したコストダウン、及び新製品の投入を進めていくことで、安定して収益を得られる事業構造改革を図ってまいります。

防衛・通信機器事業の防衛事業においては、防衛予算拡大による大幅な受注増の可能性がありますが、これに備え、速やかに生産体制と人員体制の見直しに取り組んでまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,244	8,710
受取手形、売掛金及び契約資産	11,976	13,783
電子記録債権	3,353	3,598
商品及び製品	1,866	1,958
仕掛品	6,958	8,423
原材料及び貯蔵品	6,155	7,772
未収入金	245	269
その他	307	302
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	43,102	44,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,576	13,617
減価償却累計額	△10,978	△11,621
建物及び構築物 (純額)	2,598	1,997
機械装置及び運搬具	12,682	12,976
減価償却累計額	△11,310	△12,050
機械装置及び運搬具 (純額)	1,372	926
工具、器具及び備品	10,800	11,107
減価償却累計額	△10,161	△10,467
工具、器具及び備品 (純額)	638	640
土地	1,873	1,854
建設仮勘定	135	41
有形固定資産合計	6,617	5,458
無形固定資産		
ソフトウェア	38	42
ソフトウェア仮勘定	45	95
その他	11	0
無形固定資産合計	94	137
投資その他の資産		
投資有価証券	3,956	3,440
繰延税金資産	157	560
差入保証金	515	496
退職給付に係る資産	1,496	1,505
その他	123	268
貸倒引当金	△42	△54
投資その他の資産合計	6,206	6,215
固定資産合計	12,916	11,809
資産合計	56,018	56,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	6,824
短期借入金	8,102	9,951
未払金	417	673
未払法人税等	440	256
賞与引当金	1,159	1,145
株主優待引当金	81	81
その他	2,266	2,455
流動負債合計	19,031	21,385
固定負債		
長期借入金	2,136	-
役員退職慰労引当金	70	62
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	563	577
その他	82	359
固定負債合計	3,640	1,787
負債合計	22,671	23,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	17
利益剰余金	24,152	24,532
自己株式	△675	△663
株主資本合計	30,708	31,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	971
為替換算調整勘定	37	206
退職給付に係る調整累計額	897	645
その他の包括利益累計額合計	2,180	1,822
非支配株主持分	460	525
純資産合計	33,348	33,451
負債純資産合計	56,018	56,624



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,510	44,296
売上原価	30,527	33,308
売上総利益	10,983	10,988
販売費及び一般管理費	9,348	9,676
営業利益	1,635	1,312
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	107	177
生命保険配当金	34	34
設備賃貸料	10	8
持分法による投資利益	84	102
補助金収入	43	43
為替差益	11	-
その他	69	93
営業外収益合計	362	461
営業外費用		
支払利息	54	52
設備賃貸費用	14	15
為替差損	-	12
その他	3	7
営業外費用合計	71	85
経常利益	1,926	1,687
特別利益		
投資有価証券売却益	141	662
受取保険金	-	29
特別利益合計	141	691
特別損失		
減損損失	-	1,115
固定資産除売却損	87	6
火災損失	-	16
特別損失合計	87	1,138
税金等調整前当期純利益	1,980	1,240
法人税、住民税及び事業税	486	464
法人税等調整額	18	△162
法人税等合計	504	302
当期純利益	1,476	938
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△17	66
親会社株主に帰属する当期純利益	1,493	873

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,476	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△275
為替換算調整勘定	86	169
退職給付に係る調整額	40	△252
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	344	△358
包括利益	1,821	581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,838	515
非支配株主に係る包括利益	△17	66

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	23,076	△688	29,619
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,218	14	23,069	△688	29,612
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493		1,493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	14	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,082	14	1,096
当期末残高	7,218	14	24,152	△675	30,708

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,031	△52	856	1,835	485	31,939
会計方針の変更による累積的影響額						△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,031	△52	856	1,835	485	31,932
当期変動額						
剰余金の配当						△410
親会社株主に帰属する当期純利益						1,493
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	89	40	344	△25	319
当期変動額合計	215	89	40	344	△25	1,416
当期末残高	1,246	37	897	2,180	460	33,348

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	24,152	△675	30,708
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			873		873
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		12	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	380	12	396
当期末残高	7,218	17	24,532	△663	31,104

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,246	37	897	2,180	460	33,348
当期変動額						
剰余金の配当						△492
親会社株主に帰属する当期純利益						873
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	169	△252	△358	66	△292
当期変動額合計	△275	169	△252	△358	66	104
当期末残高	971	206	645	1,822	525	33,451

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,980	1,240
減価償却費	1,073	1,035
差入保証金償却額	12	12
減損損失	-	1,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△8
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9	0
受取利息及び受取配当金	△111	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△339	△358
支払利息	54	52
為替差損益 (△は益)	-	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	△662
固定資産除売却損益 (△は益)	87	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,060	△2,044
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,297	△3,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,457	248
その他の資産の増減額 (△は増加)	△191	△85
その他の負債の増減額 (△は減少)	△221	537
小計	2,406	△2,354
利息及び配当金の受取額	111	181
利息の支払額	△55	△52
法人税等の支払額	△207	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256	△2,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36	△115
定期預金の払戻による収入	36	38
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	218	968
固定資産の取得による支出	△786	△891
固定資産の売却による収入	-	5
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△10
敷金及び保証金の回収による収入	10	18
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△702	△288
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△410	△492
非支配株主への配当金の支払額	△8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	620	△3,537
現金及び現金同等物の期首残高	11,588	12,208
現金及び現金同等物の期末残高	12,208	8,671

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社あり、すべて子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(重要な会計上の見積り)

当社グループの油空圧機器事業に係る固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	佐野工場及び田沼事業所 (減損損失計上後)
機械装置及び運搬具	80百万円
土地	623百万円
合計	703百万円
減損損失	1,115百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 当社グループの油空圧機器事業に係る固定資産の概要

当社は、油空圧機器事業における国内生産拠点として佐野工場及び田沼事業所を擁しており、土地・建物に加えて生産設備である機械及び装置等の生産設備を保有しております。

## ② 資産グループ

事業用資産については、法人単位を基礎とし、そのうち当社においては工場を単位として資産をグルーピングしております。

## ③ 減損損失の認識の判定

佐野工場資産グループ(佐野工場及び田沼事業所)は継続的な営業損失の計上により減損の兆候が認められたことから、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識し、帳簿価額と回収可能価額との差額である1,115百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、使用価値が正味売却価額を上回っていることから、回収可能価額は使用価値としております。

## ④ 将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りや回収可能価額の算定における主要な仮定は、販売価格、販売数量及び原材料価格、並びに割引率であります。販売価格、販売数量及び原材料価格については、当社の油空圧機器事業が属する業界団体や当社の顧客に関連する業界団体による当該業界の市場の動向や見通し、足下の状況、及び過去の実績等を総合的に勘案して決定しております。割引率については入手可能な情報を基礎とし、専門家による助言を得て算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を基礎として算定しております。

## (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りを下回った場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失を計上する可能性があります。

## (追加情報)

## 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	959百万円	1,146百万円

## (連結損益計算書関係)

## 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
2,469百万円	2,429百万円

## 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県佐野市	油空圧機器事業 事業用資産	建物及び構築物	560
		機械装置及び運搬具	427
		工具、器具及び備品	83
		土地	15
		その他	30
合計			1,115

当社グループは、原則として、事業用資産については工場又は子会社を基本単位としてグルーピングを行っております。上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.25%で割り引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	444百万円	258百万円
組替調整額	△141	△662
税効果調整前	303	△404
税効果額	△88	129
その他有価証券評価差額金	215	△275
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86	169
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	312	△97
組替調整額	△254	△266
税効果調整前	58	△362
税効果額	△18	111
退職給付に係る調整額	40	△252
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	0
その他の包括利益合計	344	△358

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,076	—	—	17,076
合計	17,076	—	—	17,076
自己株式				
普通株式(注)	673	0	12	662
合計	673	0	12	662

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、取締役会で決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものであります。



## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	492	30	2022年3月31日	2022年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	492	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	12,244百万円	8,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△36	△38
現金及び現金同等物	12,208	8,671

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	4,264	9,859	4,291	13,701	32,116	2,349	34,465	1	34,465
海外	4,436	1,667	141	183	6,427	618	7,044	—	7,044
顧客との契約 から生じる収益	8,700	11,526	4,432	13,884	38,542	2,942	41,484	1	41,485
その他の収益	—	—	—	—	—	25	25	—	25
外部顧客への 売上高	8,700	11,526	4,432	13,884	38,542	2,966	41,509	1	41,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	185	196	5	239	625	897	1,522	△1,522	—
計	8,886	11,722	4,437	14,123	39,167	3,864	43,031	△1,522	41,510
セグメント利益又は セグメント損失(△)	388	△115	915	312	1,499	250	1,749	△114	1,635
セグメント資産	5,837	14,160	3,659	16,558	40,213	7,566	47,779	8,239	56,018
その他の項目									
減価償却費	96	317	99	494	1,006	41	1,047	26	1,073
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	226	353	28	168	775	31	805	9	815

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△114百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△17百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額8,239百万円には、セグメント間債権債務消去△3,964百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,203百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	4,138	10,351	4,287	14,648	33,424	3,124	36,548	3	36,551
海外	5,562	1,307	165	116	7,150	594	7,744	—	7,744
顧客との契約 から生じる収益	9,700	11,658	4,452	14,765	40,574	3,690	44,265	3	44,268
その他の収益	—	—	—	—	—	28	28	—	28
外部顧客への 売上高	9,700	11,658	4,452	14,765	40,574	3,718	44,293	3	44,296
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	240	221	4	122	587	1,031	1,619	△1,619	—
計	9,940	11,879	4,456	14,886	41,162	4,750	45,912	△1,616	44,296
セグメント利益又は セグメント損失(△)	565	△268	527	△94	729	675	1,404	△92	1,312
セグメント資産	6,234	13,498	3,906	19,691	43,330	8,456	51,785	4,838	56,624
その他の項目									
減価償却費	125	339	111	406	981	38	1,020	15	1,035
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	293	261	99	361	1,014	27	1,041	8	1,049

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△92百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円及び全社費用△35百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額4,838百万円には、セグメント間債権債務消去△4,058百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,897百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,005.00円	2,005.89円
1株当たり当期純利益金額	91.06円	53.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,493	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,493	873
期中平均株式数(千株)	16,399	16,412

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,348	33,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	460	525
(うち非支配株主持分(百万円))	(460)	(525)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,888	32,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,403	16,415

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 受注の状況

当連結会計年度における受注の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

## (1) 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	9,772	10,516	745	7.6
油空圧機器事業	12,126	11,836	△290	△2.4
流体機器事業	4,571	4,892	321	7.0
防衛・通信機器事業	15,088	20,259	5,172	34.3
報告セグメント計	41,556	47,504	5,948	14.3
その他の事業	3,520	3,771	251	7.1
合計	45,076	51,276	6,199	13.8

## (2) 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	3,348	4,164	816	24.4
油空圧機器事業	3,260	3,439	179	5.5
流体機器事業	1,153	1,593	440	38.2
防衛・通信機器事業	16,775	22,269	5,495	32.8
報告セグメント計	24,536	31,465	6,930	28.2
その他の事業	1,467	1,550	82	5.6
合計	26,003	33,015	7,012	27.0